



証券コード 5603

第 111 期
報 告 書

（平成27年 4 月 1 日から
平成28年 3 月31日まで）

虹 技 株 式 会 社

会 社 概 要

英文社名 KOGI CORPORATION
創 業 大正5年12月21日
設 立 昭和15年6月11日
資 本 金 20億271万4,707円
従 業 員 数 204名（連結681名）

事 業 所

本 社	〒671-1132	姫路市大津区勘兵衛町4丁目1 TEL 079-236-3221
東 京 支 社	〒108-0014	東京都港区芝5丁目31-19 オーエックス田町ビル TEL 03-6436-0261
名 古 屋 営 業 所	〒460-0002	名古屋市中区丸の内2丁目18-10 丸の内アネクスビル TEL 052-231-3262
北 陸 営 業 所	〒920-0027	金沢市駅西新町2丁目8-23 TEL 076-260-5501
北 九 州 営 業 所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2丁目8-4 KMMビル西館 TEL 093-551-7881
姫 路 東 工 場	〒671-1132	姫路市大津区勘兵衛町3丁目12 TEL 079-236-3221
姫 路 西 工 場	〒671-1133	姫路市大津区吉美403 TEL 079-272-1301

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜りまして、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第111期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)決算を終えましたので、事業の概況および決算の結果をご報告申し上げます。



事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和を背景に輸出企業の収益が改善するなど上半期は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、年明け以降の金融市場の混乱が景況感を下押しし、個人消費で停滞感がみられるなど、足踏み状態が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、『虹技の品質』をスローガンとした、「第4次3カ年計画(平成25年～平成27年度)」の最終年度にあたり、国内事業の基盤強化のため、新規開拓、新商品の拡販に努めてまいりました。

また、海外事業においては、天津虹岡鑄鋼有限公司に加えて、当社グループ第2の海外進出となるインドネシア共和国のPT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA(略称：HK-PATI社)も、関係者一丸となって高品質な鑄物の本格的な供給に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高193億1千6百万円(前期 201億7千2百万円)と前期比4.2%の減少となりました。

損益面につきましては、営業利益14億6千7百万円(前期 11億4千3百万円)、経常利益12億1千6百万円(前期 8億7千4百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益5億4千万円(前期 3億1千3百万円)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

事業別の概況は、次のとおりであります。

● 鑄物関連事業

鑄型は、鍛鋼、厚板用、特殊鋼用鑄型とも需要が振るわず、売上高は前期を下回りました。ロールは、主要顧客先である鉄鋼各社の需要が伸び悩みましたが、円安効果による輸出の増加もあり、売上高は前期並みで推移しました。自動車用プレス金型鑄物は、海外物件を手がける金型メーカー向けは好調でした

が、国内カーメーカーの需要が減少したため、売上高は前期を下回りました。大型産業機械用鋳物は、工作機械業界で第4四半期に生産調整が行われたものの、第3四半期まで好調であったことから、売上高は前期を上回りました。小型鋳物は、主力の下水道鉄蓋、電線共同溝用鉄蓋や機械鋳物の需要が低迷し、売上高は前期を下回りました。デンスバーは、国内の建設機械・油圧機器向け需要の減少と、中国の景気後退による輸出の減少により、売上高は前期を下回りました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は好調に推移し、円安の効果も加わり、売上高は前期を上回りました。インドネシア共和国において新たに立ち上げたHK-PATI社は、事業開始の初期コストが想定を上回り、持分法による投資損失が引き続き発生いたしました。

この結果、当事業の売上高は、163億9千5百万円（前期 166億3千3百万円）、経常利益10億9千3百万円（前期 7億4千4百万円）となりました。

●機械・環境関連事業

送風機は、鉄鋼関連の大口案件があり、売上高は前期を上回りました。環境・省エネ商品のトランスバクターは、IT関連向け検査装置冷却用クーラー等の需要増により、売上高は前期を上回りました。KCメタルファイバーは、自動車販売数の減少による自動車摩擦材の需要減により、売上高は前期を下回りました。KCカーボンセラミックスは、アルミ・銅関連の需要が減少しましたが、ベアリング関連で海外向け取替需要の増加もあり、売上高は前期並みで推移しました。環境装置事業は、前期のような震災復興関連の大型案件がなく、売上高は前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、29億2千1百万円（前期 35億3千9百万円）、経常利益2億8千2百万円（前期 2億2千1百万円）となりました。

期末配当金につきましては、業績その他諸般の事情を勘案いたしまして、1株当たり5円とさせていただきます。

(設備投資および資金調達の状況)

当連結会計年度中において実施しました設備投資額は総額で10億1千6百万円となりました。

当期中に完成した設備、継続中の設備で特記すべきものはありません。

当連結会計年度中の設備資金および運転資金につきましては、自己資金と借入金をもって充当いたしました。

(対処すべき課題)

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、国内鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社は本年12月に創業100周年を迎えるにあたり、これまで築いてきた礎をもとに更なる100年を目指すスタートの3カ年とするため、新たに制定した新経営理念を具現化すべく、「第5次3カ年計画」を策定し、以下のような取組みを推進してまいります。

① 社会における「信頼」を創造する

イ. コンプライアンスを重視した経営活動の遂行

社会の一員として法令を遵守した経営活動を行う。あわせて環境・安全面に配慮した設備改善等を進めていく。

ロ. お客様からの「信頼」の創造

お客様にとって、より良い商品・サービスを提供し、様々な課題に誠実に対応していくことにより「信頼」を創造していく。

ハ. 財務体質の更なる強化

経営環境の波に対して抵抗力のある財務体質を構築する。

② 社内における「相互信頼」の醸成と「自立人」の育成

イ. 風土改革活動の継続

活動を通じ経営理念の浸透を図り、一体感のある風土を作っていく。

ロ. 人材の育成

スキル面での教育の実施のみならず、自分自身で考え行動できる「自立人」の育成を行っていく。

③ 新たな領域への挑戦

イ. 新たな分野への取組み

「挑戦する姿勢」を尊重する理念のもと、「付加価値の創出」、「新規市場・新規分野への進出・創出」に取り組む。

ロ. 技術開発への取組み

「新規事業（素材、プロセス、用途等）への取組み」、「各事業の将来のタネの育成」、「日常の技術教育・品質の向上」の3点を課題として活動を進める。

ハ. 海外事業への展開

中国・天津、インドネシアの2社に加え、新たな海外展開に挑戦していく。こうした企業体質の強化に向けた活動をグループの総力を挙げて推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長 堀 田 一 之

主要な事業内容

事業区分	事業の内容
鋳物関連事業	鉄鋼圧延用ロール・鋼塊用鋳型・自動車用金型鋳物・デンスバー(連続鋳造鋳物材)・一般鋳物製品等の製造および販売
機械・環境関連事業	機械製品等の製造および販売 環境関連装置・機器等の製造および販売 土木・建設工事の請負・ソーラー売電

セグメント別売上高

区分	金額	構成比
鋳物関連事業	16,395 百万円	84.9%
機械・環境関連事業	2,921	15.1
合計	19,316	100.0

財産および損益の状況の推移

区分	第108期 (平成25年3月期)	第109期 (平成26年3月期)	第110期 (平成27年3月期)	第111期 (当連結会計年度) (平成28年3月期)
売上高 (百万円)	17,245	18,609	20,172	19,316
経常利益 (百万円)	412	611	874	1,216
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	180	181	313	540
1株当たり 当期純利益	5円47銭	5円51銭	9円49銭	16円36銭
総資産 (百万円)	20,213	21,249	22,017	20,996
純資産 (百万円)	9,155	9,604	10,570	10,505

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 第108期から第109期までの数値は、金融商品取引法に基づく過年度決算訂正後の数値を記載しております。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

株式の状況

- ① 発行可能株式総数 80,000,000 株
- ② 発行済株式の総数 33,621,637 株 (自己株式599,296株を含む)
- ③ 株主数 3,126 名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
住友生命保険相互会社	1,900 千株	5.8 %
株式会社三井住友銀行	1,487	4.5
虹技取引先持株会	1,479	4.5
堀田一之	1,238	3.8
株式会社りそな銀行	1,050	3.2
株式会社神戸製鋼所	900	2.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	700	2.1
三井住友信託銀行株式会社	601	1.8
虹技社員持株会	525	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	485	1.5

(注) 1. 当社は、自己株式599,296株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ 新株予約権等に関する事項

- 1) 当事業年度末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- 2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- 3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

⑥ 自己株式の取得、処分等および保有

1) 取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 1,300株 取得価額の総額 0百万円

2) 処分株式

該当事項はありません。

3) 失効手続をした株式

該当事項はありません。

4) 決算期末における保有株式

普通株式 599,296株

⑦ 株 主 構 成

区 分		株主数 (名)	率 (%)	株式数 (株)	率 (%)
所 有 者 別	政府及び地方公共団体	0	0.000	0	0.000
	金融機関	32	1.023	9,463,000	28.145
	証券会社	30	0.959	775,244	2.305
	その他国内法人	97	3.103	5,128,625	15.253
	外国法人	25	0.799	446,800	1.328
	個人・その他	2,941	94.085	17,208,672	51.187
	自己名義株式	1	0.031	599,296	1.782
合 計		3,126	100.000	33,621,637	100.000
地 域 別	北海道地方	20	0.639	73,623	0.218
	東北地方	45	1.439	131,113	0.389
	関東地方	810	25.911	13,483,960	40.105
	中部地方	351	11.228	1,382,541	4.112
	近畿地方	1,383	44.241	14,839,201	44.135
	中国地方	270	8.637	1,755,725	5.222
	四国地方	100	3.198	607,310	1.806
	九州・沖縄地方	123	3.934	380,068	1.130
	国外	23	0.735	368,800	1.096
	自己名義株式	1	0.031	599,296	1.782
合 計		3,126	100.000	33,621,637	100.000

主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	1,907 百万円
株式会社りそな銀行	642
株式会社三菱東京UFJ銀行	584

子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
虹技ロール株式会社	60 百万円	100 %	金属製品の製造販売
虹技ブロウ株式会社	50	100	機械製品の製造販売
虹技ファウンドリー株式会社	30	100	金属製品の製造販売
虹技物流機工株式会社	20	100	配送業務
虹技サービス株式会社	10	100	サービス業
天津虹岡铸钢有限公司	871 (800万US\$)	51	金属製品の製造販売

(注) 記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。
比率その他の数字は、表示の数値未満を四捨五入しております。

業務の適正を確保するための体制および運用状況の概要

(1) 業務の適正を確保するための体制

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役および使用人を含めた行動規範として「企業行動指針」を定め、その周知徹底を図り、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社企業グループのコンプライアンスを横断的に統括しております。

取締役および使用人は、自らが主体的に法令、定款、社会的規範等を遵守し業務の遂行にあたります。

当社の監査役は、法令に定める取締役会への出席のほか、コンプライアンスの観点から各事業部主催の会議・報告会等へ出席し、必要かつ有効な助言・アドバイスをしております。

また、必要に応じて監査役は、取締役・使用人・子会社から報告を受けるとともに、会計監査人に対し監査に関する報告を求めています。

このほか、内部監査を担当する内部監査室は、「内部監査規程」および「内部監査実施細則」に基づき、業務のモニタリング等を実施しております。

一方、内部通報制度を再構築し、国内においては、社外法律事務所を「社外相談窓口」、総務部長、内部監査室長を「社内相談窓口」とした制度を適正に運用し、コンプライアンスの実効性を確保いたします。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」および「稟議規程」等に基づき、取締役の業務執行に係る事項を、取締役会または稟議手続をもって、その重要性の度合に応じて決議または決裁し、記録を残しております。

取締役会議事録には、取締役の業務の執行状況を明確にするため、上程者または報告者の氏名を明記するとともに、決議事項における賛否の状況、発言があった場合の内容を記載しております。

取締役会議事録・稟議書・決算に関する計算書類・重要な契約書等、取締役の職務の執行に係る重要書類については、各法令で定める期間保管するものとし、監査役会からの閲覧の要請に備えるものとしております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および国内連結子会社5社は、コンプライアンス、環境・安全リスクに対処するため、当社の「コンプライアンス委員会規程」、「コンプライアンス推進リーダー規程」、「環境管理規程」および「安全衛生管理規程」に基づき、コンプライアンス、環境面・安全衛生面でのリスクマネジメントを行っております。

また、総括安全衛生管理者を責任者とする「安全衛生管理者委員会」を設け、毎月会議を実施し、平時・有事の危機管理にあたることとしております。

事業リスクへの対応としては、取締役・監査役ならびに経理部・内部監査室出席による全事業部の予算・実績状況および事業環境等のモニタリングを定期的実施し、リスクを未然に防止する体制をとっております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、6名の取締役(うち社外取締役1名)により構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。

また、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社の監査役会は、社外監査役3名(常勤1名、非常勤2名)で構成しており、各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役会をはじめとする主要会議に出席するとともに代表取締役との定期的会合をもち、取締役の職務執行を充分に監査できる体制をとっております。

⑤ 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社および当社企業グループは、当社国内連結子会社5社については、各子会社を管理する当社管轄事業部の下、「企業行動指針」に基づくコンプライアンス体制の構築を図っており、海外子会社(天津虹岡鑄鋼有限公司)については、代表者会議等を開催し、経営課題の討議を行い、企業グループ全体に影響をおよぼす重要事項については、当社の事前承認を得るものとしております。

なお、必要に応じて当社監査役は、海外子会社の調査を行い、業務の適正化の確保に努めております。

また、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の基本方針を定め、適正かつ有効な内部統制システムの整備・運用を進めております。

さらに、子会社従業員等も対象とした内部通報制度により、当社および当社企業グループにおける法令遵守や業務の適正化の実効性を図っております。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを配置することとし、その人事については、取締役会と監査役が意見交換を行うこととしております。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役会は、必要に応じて監査役以外の者を出席させ、報告と意見を聞くことができることとし、これにより監査役会に出席する当社および当社企業グループの取締役、その他の使用人は、監査役会に対し、監査役会が求めた事項について説明しなければならないこととしており、監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保することとしております。

なお、取締役は以下の事項を報告すべき事項としております。

イ、当社および当社企業グループに著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実

ロ、取締役会決議により委任を受けた事項を決定したときは、当該決定に関する事項

また、当社の監査役は、法令に定める取締役会への出席のほか、各事業部主催の会議・報告会等へ出席し、経営上の重要事項等について適時報告を受けられる体制としております。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会や経営会議等の重要会議に出席し、決議または報告事項につき意見を述べることとしております。また、すべての稟議書を検閲し、必要の都度、担当者からの説明・意見を求めています。

なお、監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会

計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社および当社企業グループは、「企業行動指針」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、毅然とした態度で臨むことを定め、不当要求等に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制をとっております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① コンプライアンスおよびリスク管理について

当社は、当事業年度において代表取締役を中心とする定例コンプライアンス委員会を7月と2月に開催し、平成27年4月から平成28年3月までのコンプライアンス活動に関する報告を担当部署から受け、平成28年度の活動計画等、重要事項の決定を行いました。

また、「企業行動指針」をはじめとする基本方針等を電子掲示板へ掲載するとともにコンプライアンスハンドブックを全員に配布し、その周知徹底を図り、新任取締役研修、新入社員入社時研修、管理監督者・一般従業員を対象とした研修会を実施し、コンプライアンス意識の向上に取り組みました。

リスク管理につきましては、コンプライアンス、環境、安全衛生面のリスク管理を行い、平時・有事の危機管理にあたり、事業リスクへの対応として、取締役、監査役、執行役員および内部監査室所属の使用人出席による全事業部の事業環境等のモニタリングを四半期に1度開催しております。

加えて、内部通報制度を再構築し、コンプライアンス委員会事務局の総務部にて運営を行っています。

② 取締役の職務執行体制について

当社は当事業年度において取締役会を13回開催した他、会社法および定款の規定に基づく書面決議を2回開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況の監督を行いました。

また、業務執行の責任の明確化と機動性の確保のため、執行役員制度を導入しています。

③ 監査役監査の実施について

監査役は、平成27年6月の就任以降、監査役会を12回開催するとともに、法令に定める取締役会や各事業部主催の会議・報告会等に出席し、コンプライアンスの観点から必要かつ有効な助言・アドバイスを行い、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定の有無について取締役の職務執行の監査を行っています。

また、監査役は、取締役会、取締役、内部監査室、会計監査人等との情報・意見交換を通じて、それぞれとの連携を図り、内部統制システムの構築・運用状況について、監査を効果的に行っています。

④ 当社グループにおける業務の適正化について

当社国内連結子会社5社については、各子会社を管理する当社管轄事業部の下、コンプライアンス体制の構築を図っており、海外子会社（天津虹岡鑄鋼有限公司）については、代表者会議等を開催し、経営課題の討議を行い、企業グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、当社の事前承認を得ています。

また、当社監査役は、海外子会社の調査を行い、業務の適正化の確保につとめております。加えて、子会社従業員等も対象とした内部通報制度により、当社および当社企業グループにおける法令遵守や業務の適正化の実効性を図っております。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目	期別 前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	科目	期別 前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	12,175	11,903	流動負債	7,916	7,375
現金及び預金	1,948	2,025	支払手形及び買掛金	3,510	2,993
受取手形及び売掛金	6,519	6,343	短期借入金	2,217	1,870
電子記録債権	277	461	1年内償還予定の社債	30	—
商品及び製品	1,070	1,040	未払金	1,516	1,766
仕掛品	1,067	1,011	未払法人税等	58	180
原材料及び貯蔵品	877	709	賞与引当金	154	159
繰延税金資産	238	165	その他	429	403
その他	198	167	固定負債	3,531	3,115
貸倒引当金	△ 22	△ 21	長期借入金	3,096	2,897
固定資産	9,842	9,092	繰延税金負債	235	—
有形固定資産	6,674	6,591	未払役員退職慰労金	47	47
建物及び構築物	1,872	1,706	退職給付に係る負債	144	157
機械装置及び運搬具	2,698	2,799	その他	6	12
工具、器具及び備品	767	751	負債合計	11,447	10,490
土地	1,220	1,220	(純資産の部)		
建設仮勘定	115	112	株主資本	7,900	8,564
無形固定資産	23	19	資本金	2,002	2,002
特許権	1	0	資本剰余金	587	587
ソフトウェア	17	14	利益剰余金	5,378	6,043
その他	4	4	自己株式	△ 68	△ 68
投資その他の資産	3,144	2,481	その他の包括利益累計額	1,167	396
投資有価証券	2,339	2,109	その他有価証券評価差額金	650	96
関係会社株式	347	—	繰延ヘッジ損益	△ 14	△ 2
長期貸付金	—	0	為替換算調整勘定	493	382
繰延税金資産	—	48	退職給付に係る調整累計額	37	△ 79
退職給付に係る資産	346	198	非支配株主持分	1,502	1,544
その他	110	123	純資産合計	10,570	10,505
資産合計	22,017	20,996	負債純資産合計	22,017	20,996

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
売 上	高		20,172		19,316
売 上 原 価	価		16,930		15,645
売 上 総 利 益	益		3,242		3,670
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費		2,098		2,203
営 業 利 益	益		1,143		1,467
営 業 外 収 益	益				
受 取 利 息	息	3		2	
受 取 配 当 金	金	48		45	
そ の 他		124	175	51	98
営 業 外 費 用	用				
支 払 利 息	息	71		71	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	失	232		169	
そ の 他		140	444	108	350
経 常 利 益	益		874		1,216
特 別 利 益	益				
国 庫 補 助 金	金	68		—	
持 分 変 動 利 益	益	7		118	
新 株 予 約 権 戻 入 益	益	5	81	—	118
特 別 損 失	失				
固 定 資 産 圧 縮 損	損	66		—	
固 定 資 産 処 分 損	損	—	66	48	48
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	益		889		1,285
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	税	312		436	
法 人 税 等 調 整 額	額	45	357	△ 13	422
当 期 純 利 益	益		531		863
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	益		217		323
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	益		313		540

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	2,002	587	5,378	△68	7,900
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に 帰属する当期純利益			540		540
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			289		289
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	665	△0	664
平成28年3月31日残高	2,002	587	6,043	△68	8,564

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成27年4月1日残高	650	△14	493	37	1,167	1,502	10,570
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△165
親会社株主に 帰属する当期純利益							540
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							289
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△553	11	△111	△117	△771	42	△729
連結会計年度中の変動額合計	△553	11	△111	△117	△771	42	△64
平成28年3月31日残高	96	△2	382	△79	396	1,544	10,505

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,621,637	—	—	33,621,637

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	597,996	1,300	—	599,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,300株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,118,205円	5円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,111,705円	5円	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,320	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,295	△ 856
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 267	△ 787
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	△ 16
現金及び現金同等物の増減額		△ 232	126
現金及び現金同等物の期首残高		2,119	1,887
現金及び現金同等物の期末残高		1,887	2,014

(連結キャッシュ・フロー計算書の概要)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億8千5百万円、減価償却費9億6千万円による資金の増加等と、仕入債務の減少5億1千7百万円による資金の減少等により、17億8千7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億9千万円による資金の減少等により、8億5千6百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入12億5千4百万円となった一方、長期借入金の返済による支出14億8千2百万円、短期借入金の純減少額2億9千7百万円、配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少等により、7億8千7百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円増加し、20億1千4百万円となりました。

(注) 連結財務諸表の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目	期別 前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)	科目	期別 前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	9,722	9,426	流動負債	6,953	6,567
現金及び預金	1,867	1,734	支払手形	755	743
受取手形	524	735	買掛金	2,487	1,969
電子記録債権	277	461	短期借入金	1,648	1,581
売掛金	3,824	3,434	1年内償還予定の社債	30	—
商品及び製品	1,070	1,040	未払金	1,281	1,313
仕掛品	932	923	未払法人税等	12	126
原材料及び貯蔵品	707	579	未払消費税等	92	65
前払費用	9	15	未払費用	148	152
繰延税金資産	235	163	賞与引当金	98	102
その他	295	358	設備関係未払金	369	469
貸倒引当金	△ 22	△ 21	その他	30	42
固定資産	8,839	8,189	固定負債	3,376	3,076
有形固定資産	4,905	4,965	長期借入金	3,038	2,869
建物	636	613	繰延税金負債	148	—
構築物	266	252	退職給付引当金	134	146
機械及び装置	1,984	2,061	未払役員退職慰労金	47	47
車両運搬具	5	15	その他	6	12
工具、器具及び備品	692	688	負債合計	10,329	9,643
土地	1,220	1,220	(純資産の部)		
建設仮勘定	99	112	株主資本	7,595	7,878
無形固定資産	13	13	資本金	2,002	2,002
特許権	1	0	資本剰余金	587	587
ソフトウェア	7	8	資本準備金	587	587
その他	4	4	利益剰余金	5,074	5,357
投資その他の資産	3,920	3,211	利益準備金	375	375
投資有価証券	2,339	2,108	その他利益剰余金	4,699	4,982
関係会社株式	1,129	554	配当平均積立金	68	68
長期貸付金	61	31	別途積立金	578	578
繰延税金資産	—	91	繰越利益剰余金	4,052	4,335
前払年金費用	279	301	自己株式	△ 68	△ 68
その他	110	123	評価・換算差額等	636	93
			その他有価証券評価差額金	650	96
			繰延ヘッジ損益	△ 14	△ 2
			純資産合計	8,232	7,972
資産合計	18,561	17,615	負債純資産合計	18,561	17,615

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		当 事 業 年 度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
売 上	高		16,193		14,983
売 上 原 価	価		13,895		12,678
売 上 総 利 益	益		2,297		2,304
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費		1,767		1,775
営 業 利 益	益		530		529
営 業 外 収 益	益				
受 取 利 息	息	4		2	
受 取 配 当 金	金	127		238	
そ の 他	他	106	238	54	295
営 業 外 費 用	用				
支 払 利 息	息	48		49	
そ の 他	他	136	185	84	134
経 常 利 益	益		583		689
特 別 利 益	益				
国 庫 補 助 金	金	68		—	
新 株 予 約 権 戻 入 益	益	5	73	—	—
特 別 損 失	失				
固 定 資 産 圧 縮 損	損	66	66	—	
固 定 資 産 処 分 損	損	—	—	48	48
税 引 前 当 期 純 利 益	益		590		641
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	税	162		212	
法 人 税 等 調 整 額	額	37	199	△ 20	192
当 期 純 利 益	益		390		448

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成27年4月1日残高	2,002	587	587	375	68	578	4,052	5,074	△68	7,595
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△165	△165		△165
当期純利益							448	448		448
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	283	283	△0	283
平成28年3月31日残高	2,002	587	587	375	68	578	4,335	5,357	△68	7,878

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日残高	650	△14	636	8,232
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△165
当期純利益				448
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△553	11	△542	△542
事業年度中の変動額合計	△553	11	△542	△259
平成28年3月31日残高	96	△2	93	7,972

役員 (平成28年6月28日現在)

取締役社長 (代表取締役)		堀田一之
常務取締役	開発部長兼新素材部長および資材部、 技術部、機械事業部、環境装置事業部、 ソーラー事業グループ担当	西川進
取締役		谷岡宗
取締役	経理部長および総務部、人事部、 情報システムグループ担当	
取締役	(海外事業室長)	松本智汎
取締役	(鋳物部門統括および風土改革担当)	山本幹雄
社外取締役		岩崎和文
社外監査役 (常勤)		日置善弘
社外監査役		鈴木克明
社外監査役		松山康二

- (注) 1. 取締役 岩崎和文氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 日置善弘氏、鈴木克明氏および松山康二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 松山康二氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は取締役 岩崎和文氏および監査役 日置善弘氏、鈴木克明氏、松山康二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当事業年度中に就任した取締役および監査役
平成27年6月26日開催の第110回定時株主総会において、新たに、山本幹雄氏および岩崎和文氏は取締役に選任され、また、日置善弘氏、鈴木克明氏および松山康二氏は監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
6. 任期満了により退任した取締役および監査役
平成27年6月26日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって、監査役大原哲夫氏、浦中義孝氏および筒井勝彦氏は、それぞれ任期満了により退任いたしました。

執行役員 (平成28年6月28日現在)

執行役員	(資材部長兼機械事業部長および 環境装置事業部統括部長)	水田敏弘
執行役員	(鉄鋼事業部長)	中谷俊保
執行役員	(人事部長)	井上文男
執行役員	(デンスバー事業部長)	片桐康晴
執行役員	(小型鋳物事業部長)	萩野豊明
執行役員	(大型鋳物事業部長)	稲毛宏二

商品構成のご案内

- 鋳物関連事業
 - 大型鋳物部門
自動車用プレス金型鋳物、
大型産業機械用鋳物（工作機械・射出成形機・製紙機械、他）、
鋼塊用鋳型、定盤
 - ロール部門
各種鉄鋼圧延用ロール、
非鉄用ロール（ゴム・製紙・製油、他）、ラム
 - 小型鋳物部門
公共土木用鋳物
（グラウンドマンホール・雨水柵蓋・グレーチング・
電線共同溝用鉄蓋・化粧蓋、他）
産業用鋳物
（上下水道関連部品・鉄道関連部品・産業機械関連部品）
 - デンバー部門
連続鋳造鋳鉄棒
（材質＝普通鋳鉄、ダクタイル鋳鉄、ニレジスト鋳鉄、特殊合金鋳鉄）
（形状＝丸、角、平角、半丸、各種異形）
- 機械・環境関連事業
 - 機械部門
KC送風機（シロッコ・ターボ・プレート・多段ブロウ・
消音装置、他）、トランスベクター、ボルテックスクーラー、
超低温空気発生装置、油とりっ子（浮上油分離回収装置）
 - 新素材部門
KCメタルファイバー（金属短繊維）、
KCカーボンセラミックス（高温耐熱素材）
特殊連続鋳造棒
 - 環境装置部門
ストーカ式ごみ焼却炉、リサイクル設備、
HAS（過熱水蒸気応用乾燥・炭化装置）、
廃プラント基板処理設備

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 1,000株
証券コード 5603

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネット
ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公 告 方 法 電子公告
当社のホームページに掲載します。
<http://www.kogi.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所

虹 技 株 式 有 限 公 司

〒671-1132 姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

TEL 079-236-3221

<http://www.kogi.co.jp/>

LOGI 虹技株式会社

UD
FONT

